

令和6年度国民健康保険山城病院組合
介護老人保健施設事業会計決算書

目

次

決 算 報 告 書	1 頁
損 益 計 算 書	3 頁
剰 余 金 計 算 書	5 頁
欠 損 金 処 理 計 算 書	5 頁
貸 借 対 照 表	6 頁
事 業 報 告 書	9 頁
キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書	1 5 頁
収 益 費 用 明 細 書	1 7 頁
固 定 資 産 明 細 書	2 3 頁
企 業 債 明 細 書	2 3 頁
市 町 村 分 担 金 内 訳 書	2 4 頁
参 考 資 料 (リ ー ス 一 覧 表)	2 5 頁
財 務 諸 表 に 関 す る 注 記	2 6 頁

令和6年度国民健康保険山城病院組合 介護老人保健施設事業決算報告書

(1)収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3 項の規定による支出額に係 る財源充当額	合 計			
第1款 施設事業収益	円 470,295,000	円 0	円 0	円 470,295,000	円 481,004,777	円 10,709,777	円 内消費税 2,594,016
第1項 療養収益	417,873,000	0	0	417,873,000	426,612,108	8,739,108	1,665,018
第2項 療養外収益	52,421,000	0	0	52,421,000	54,392,669	1,971,669	928,998
第3項 特別利益	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	0

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支出額	小 計	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	合 計				
第1款 施設事業費用	円 470,295,000	円 27,547,000	円 0	円 0	円 0	円 497,842,000	円 0	円 497,842,000	円 493,322,765	円 0	円 4,519,235	円 内消費税 11,784,238
第1項 療養費用	451,472,000	27,547,000	0	0	0	479,019,000	0	479,019,000	474,495,386	0	4,523,614	11,784,238
第2項 療養外費用	18,322,000	0	114,200	0	0	18,436,200	0	18,436,200	18,827,379	0	△ 391,179	0
第3項 特別損失	1,000	0	0	0	0	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0
第4項 予備費	500,000	0	△ 114,200	0	0	385,800	0	385,800	0	0	385,800	0

備 考 (収益的収支差引残高 △12,317,988円)

(2)資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26 条の規定による繰越 額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に 係る財源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	円 44,890,000	円 0	円 44,890,000	円 0	円 0	円 44,890,000	円 44,888,000	円 △ 2,000	円 内消費税 0
第1項 他会計負担金	44,888,000	0	44,888,000	0	0	44,888,000	44,888,000	0	0
第2項 国庫支出金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	0
第3項 府支出金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	0

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費 通 次 繰越額	合 計		地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費 通 次 繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	円 69,887,000	円 0	円 0	円 69,887,000	円 0	円 0	円 69,887,000	円 57,410,846	円 0	円 0	円 0	円 12,476,154	円 内消費税 397,000
第1項 建設改良費	9,999,000	0	0	9,999,000	0	0	9,999,000	9,644,672	0	0	0	354,328	397,000
第2項 企業債償還金	43,926,000	0	0	43,926,000	0	0	43,926,000	43,926,000	0	0	0	0	0
第3項 他会計償還金	15,962,000	0	0	15,962,000	0	0	15,962,000	3,840,174	0	0	0	12,121,826	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額12,522,846円は、当年度分損益勘定留保資金等12,125,846円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額397,000円で補てんした。

令和6年度国民健康保険山城病院組合介護老人保健施設事業損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:円)

1 療養収益			
(1) 施設療養収益	351,276,304		
(2) 短期入所療養収益	13,420,033		
(3) 通所リハビリ療養収益	43,599,395		
(4) その他療養収益	<u>16,651,358</u>	424,947,090	
2 療養費用			
(1) 給与費	319,539,149		
(2) 材料費	29,361,269		
(3) 経費	86,884,819		
(4) 減価償却費	26,389,228		
(5) 資産減耗費	367,274		
(6) 研究研修費	<u>169,409</u>	<u>462,711,148</u>	
営業損失			37,764,058
3 療養外収益			
(1) 受取利息及び配当金	19,400		
(2) 他会計繰入金	17,253,000		
(3) 補助金	330,200		
(4) 長期前受金戻入	26,031,724		
(5) その他療養外収益	<u>9,829,347</u>	53,463,671	

4 療養外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	13,770,958		
(2) 消費税及び地方消費税	2,114,200		
(3) 雑損失	9,587,222		
(4) 諸支出金	0		
(5) 長期前払消費税勘定償却	2,545,221	28,017,601	25,446,070
経常損失			12,317,988
5 特別利益			
(1) その他特別利益	0	0	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	0	0	0
当年度純損失			12,317,988
前年度繰越欠損金			458,584,446
当年度未処理欠損金			470,902,434

令和6年度国民健康保険山城病院組合介護老人保健施設事業剰余金計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	資 本 金	剰 余 金							資 本 合 計
		資 本 剰 余 金					利 益 剰 余 金		
		受 贈 財 産 評 価 額	国 庫 補 助 金	府 補 助 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	未 処 理 欠 損 金	利 益 剰 余 金 合 計	
前年度末残高	円 128,243,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 △ 458,584,446	円 △ 458,584,446	円 △ 330,341,446
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	円 128,243,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	(繰越欠損金) △ 458,584,446	円 △ 458,584,446	円 △ 330,341,446
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	△ 12,317,988	△ 12,317,988	△ 12,317,988
出資金の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	△ 12,317,988	△ 12,317,988	△ 12,317,988
当年度末残高	円 128,243,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	(当年度未処理欠損金) △ 470,902,434	円 △ 470,902,434	円 △ 342,659,434

令和6年度国民健康保険山城病院組合介護老人保健施設事業欠損金処理計算書

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
当年度末残高	円 128,243,000	円 0	円 △ 470,902,434
議会の議決による処分額	0	0	0
処理後残高	円 128,243,000	円 0	(繰越欠損金) △ 470,902,434

令和6年度 国民健康保険山城病院組合介護老人保健施設事業貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1)有形固定資産			
イ 建物	784,093,091		
建物減価償却累計額	<u>△ 330,258,796</u>	453,834,295	
ロ 建物附属設備	12,088,743		
建物附属設備減価償却累計額	<u>△ 4,048,826</u>	8,039,917	
ハ 器械備品	58,112,498		
器械備品減価償却累計額	<u>△ 43,263,566</u>	14,848,932	
ニ リース資産	38,002,687		
リース資産減価償却累計額	<u>△ 10,397,442</u>	27,605,245	
有 形 固 定 資 産 合 計		504,328,389	
(2)投資その他資産			
イ 長期前払消費税		6,935,376	
投 資 そ の 他 資 産 合 計		<u>6,935,376</u>	
固 定 資 産 合 計			511,263,765
2 流 動 資 産			
(1)現金・預金		83,070,897	
(2)未収金		106,202,515	
(3)貯蔵品		1,510,174	
(4)前払費用		<u>77,230</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>190,860,816</u>
資 産 合 計			<u><u>702,124,581</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1)企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

486,017,514

企業債合計

486,017,514

(2)他会計借入金

イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金

10,655,732

ロ その他の長期借入金

178,282,660

他会計借入金合計

188,938,392

(3)リース債務

37,559,251

固定負債合計

712,515,157

4 流 動 負 債

(1)企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

44,892,247

企業債合計

44,892,247

(2)他会計借入金

イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金

962,907

ロ その他の長期借入金

15,002,009

他会計借入金合計

15,964,916

(3)リース債務

4,342,154

(4)未払金

20,013,667

(5)引当金

イ 賞与引当金

18,557,000

引当金合計

18,557,000

(6)その他流動負債

1,601,443

流動負債合計

105,371,427

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 補助金

73,069,000

ロ 負担金及び交付金

447,496,000

長期前受金合計

520,565,000

(2) 長期前受金収益化累計額

イ 補助金

△ 29,391,128

ロ 負担金及び交付金

△ 264,276,441

長期前受金収益化累計額合計

△ 293,667,569

繰延収益合計

226,897,431

負債合計

1,044,784,015

資 本 の 部

6 資本金

(1) 資本金

イ 出資金

128,243,000

128,243,000

資本金合計

128,243,000

7 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 当年度未処理欠損金

470,902,434

利益剰余金合計

△ 470,902,434

剰余金合計

△ 470,902,434

資本合計

△ 342,659,434

負債資本合計

702,124,581

令和6年度国民健康保険山城病院組合介護老人保健施設事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

施設入所については、入所者数は対前年度比減となったものの、介護報酬改定、「超強化型」施設基準の維持等の効果により利用料が伸び、施設療養収益は対前年度比で増となった。また、短期入所及び通所リハビリについては、対前年度比で利用者数・利用料ともに伸び、療養収益増となった。一方、給与費・経費等の療養費用は、諸物価の高騰・賃金水準の上昇等により、対前年度比大幅増となった。このため、収支差引は、12,318千円の純損失を計上することとなった。

ア 利用者数

施設入所者数は、年延べ21,931人で前年度比432人の減少、短期入所者数は年延べ813人で前年度比151人の増加、通所リハビリテーション利用者数は年延べ3,910人で前年度比83人の増加となった。

なお、月別入所者数の推移は次の表のとおりとなった。

月 別 入 所 者 数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合 計
入 所 者	1,785	1,914	1,759	1,793	1,846	1,751	1,817	1,788	1,864	1,934	1,752	1,928	21,931人
短 期 入 所 者	69	57	44	68	62	111	100	91	56	59	48	48	813
合 計	1,854	1,971	1,803	1,861	1,908	1,862	1,917	1,879	1,920	1,993	1,800	1,976	22,744
利 用 率	93.6%	96.3%	91.1%	91.0%	93.3%	94.0%	93.7%	94.9%	93.8%	97.4%	97.4%	96.6%	94.4%

イ 療養収益及び療養費用

療養収益は424,947,090円で、収益の大宗を占める施設療養収益は前年度と比較すると27,676,561円(8.6%)の増額となった。

短期入所療養収益及び通所リハビリテーション療養収益は、利用者の増加等に伴い増収となった。

療養費用は462,711,148円で、給与費、経費の増等により、前年度比40,447,204円(9.6%)の増額となった。

ウ 療養外収益及び療養外費用

療養外収益は53,463,671円で、前年度比2,848,398円(5.1%)の減額となった。

療養外費用は28,017,601円で、前年度比335,614円(1.2%)の減額となった。

エ 純損失

本年度は、12,317,988円の純損失となった。

(2) 経営指標に関する事項

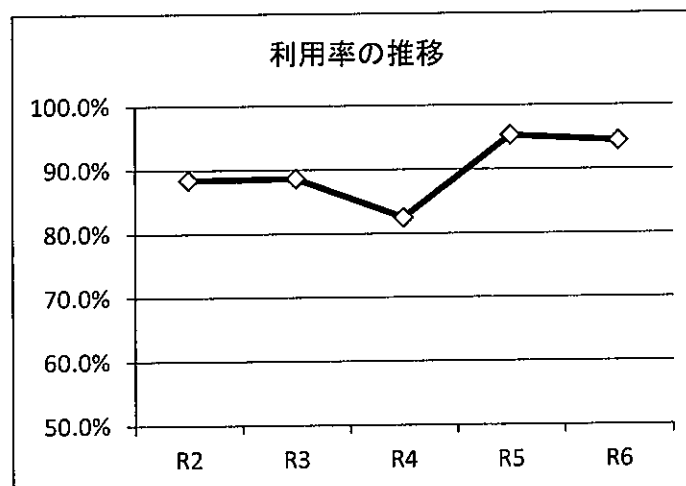
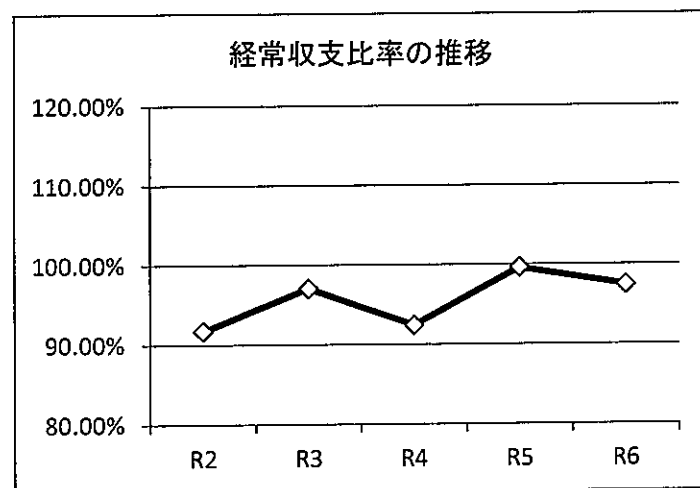
令和6年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度比で収益の増を上回る費用の増となり、前年度比2.16ポイント減の97.49%となり、健全経営の水準とされる100%を下回った。

また、施設の活用度を示す入所利用率は、前年度比0.9ポイント減の94.4%となった。

引き続き、利用者の確保と施設サービスの効率化及び居宅サービスの充実を図るとともに、在宅復帰・在宅支援に取り組むこととする。

<経営指標の推移>

	R2	R3	R4	R5	R6
経常収支比率 (経常収益/経常費用×100)	91.75%	97.06%	92.40%	99.65%	97.49%
利用率 (年延入所者数(短期入所含む)/年延入所定員数×100)	88.4%	88.6%	82.5%	95.3%	94.4%



(3) 議会議決事項

議案等番号	件名	提出年月日	議決年月日
認定第2号	令和5年度国民健康保険山城病院組合介護老人保健施設事業会計決算認定について	令和 6. 11. 25	令和 6. 11. 25
議案第3号	介護老人保健施設やましろ使用料・手数料等徴収条例の一部を改正する条例について	7. 2. 21	7. 2. 21
第5号	令和6年度国民健康保険山城病院組合介護老人保健施設事業会計補正予算(第1号)について	7. 2. 21	7. 2. 21
第7号	令和7年度国民健康保険山城病院組合介護老人保健施設事業会計予算について	7. 2. 21	7. 2. 21

(4) 行政官庁認可事項

該当事項なし

(5) 職員に関する事項

区分	医師	医療技術員	看護師	介護福祉士	事務職員	その他	計
条例定数(配分)							35人
年度末実数	0人	6人	7人	4人	5人	0人	22人
前年度末実数	0人	6人	8人	4人	4人	0人	22人

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 工 事

(1) 建設工事の概況
該当事項なし

(2) 改良工事の概況
該当事項なし

(3) 保存工事の概況
該当事項なし

3 業 務

(1) 業務量

事 項	本 年 度	前 年 度	増 減
入 所 者	1 日 平 均 60.1 人 年 間 延 べ 21,931 人	1 日 平 均 61.1 人 年 間 延 べ 22,363 人	1 日 平 均 △ 1.0 人 年 間 延 べ △ 432 人
短 期 入 所 者	1 日 平 均 2.2 人 年 間 延 べ 813 人	1 日 平 均 1.8 人 年 間 延 べ 662 人	1 日 平 均 0.4 人 年 間 延 べ 151 人
通 所 り ハ ビ リ 利 用 者	1 日 平 均 16.1 人 年 間 延 べ 3,910 人	1 日 平 均 15.7 人 年 間 延 べ 3,827 人	1 日 平 均 0.4 人 年 間 延 べ 83 人

(2) 事業収入に関する事項

区 分	本 年 度	前 年 度	増 減	備 考
	円	円	円	
療 養 収 益	424,947,090	392,749,952	32,197,138	
療 養 外 収 益	53,463,671	56,312,069	△ 2,848,398	
特 別 利 益	0	0	0	
計	478,410,761	449,062,021	29,348,740	

(3) 事業費に関する事項

区 分	本 年 度	前 年 度	増 減	備 考
	円	円	円	
療 養 費 用	462,711,148	422,263,944	40,447,204	
療 養 外 費 用	28,017,601	28,353,215	△ 335,614	
特 別 損 失	0	0	0	
計	490,728,749	450,617,159	40,111,590	

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

契 約 年 月 日	契 約 金 額	契 約 内 容	契 約 相 手 方
	円		
令和 6 年 4 月 1 日	4,367,000	パソコン端末、UTM(セキュリティ対策)更新	リコージャパン(株)

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

区 分	金 額	備 考
	円	
前 年 度 末 残 高	574,835,761	
本 年 度 借 入 高	0	
本 年 度 償 還 高	43,926,000	
本 年 度 末 残 高	530,909,761	

イ 一時借入金

該当事項なし

5 附 帯 事 項

該当事項なし

令和6年度 国民健康保険山城病院組合介護老人保健施設事業キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損益	△ 12,317,988
減価償却費	26,389,228
長期前払消費税償却額	2,545,221
固定資産除却費	329,994
雑損失(資本的支出仮払消費税額)	397,000
長期前受金戻入額	△ 26,031,724
賞与引当金の減少額	1,318,000
受取利息及び受取配当金	19,400
支払利息	13,770,958
未収金の増加額	△ 7,394,243
たな卸資産の減少額	△ 82,288
前払費用の増加額	5,754,545
未払金の減少額	6,435,314
その他流動負債の減少額	1,036,565
小計	12,169,982
利息及び配当金の受取額	△ 19,400
利息の支払額	△ 13,770,958
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,620,376

2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 4,367,000
国庫補助金等による収入	0
一般会計及び他の特別会計からの繰入金による収入	44,888,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>40,521,000</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債の償還による支出	△ 43,926,000
他会計借入金の返済による支出	△ 3,840,174
ファイナンスリース債務の返済による支出	△ 5,277,672
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 53,043,846</u>
資金減少額	14,143,222
資金期首残高	97,214,119
資金期末残高	<u>83,070,897</u>

令和6年度国民健康保険山城病院組合介護老人保健施設事業収益費用明細書

収益的収入

款	項	目	節	金額	備考
				円	
1 施設事業収益				478,410,761	
	1 療養収益			424,947,090	
		1 施設療養収益		351,276,304	
			1 施設療養収益	345,099,934	
			2 その他施設療養収益	6,176,370	
		2 短期入所療養収益		13,420,033	
			1 短期入所療養収益	13,176,093	
			2 その他短期入所療養収益	243,940	
		3 通所リハビリ療養収益		43,599,395	
			1 通所リハビリ療養収益	40,123,405	
			2 その他通所リハビリ療養収益	3,475,990	
		4 その他療養収益		16,651,358	
			1 室料差額収益	10,346,750	
			2 その他療養収益	6,304,608	

款	項	目	節	金 額	備 考
	2 療養外収益			円 53,463,671	
		1 受取利息及び配当金		19,400	
			1 預金利息	19,400	
		2 他会計繰入金		17,253,000	
			1 病院組合市町村分担金	17,253,000	
		3 補助金		330,200	
			1 補助金	330,200	
		4 長期前受金戻入		26,031,724	
			1 補助金	2,006,593	
			2 負担金及び交付金	24,025,131	
		5 その他療養外収益		9,829,347	
			1 その他療養外収益	9,829,347	
	3 特別利益			0	
		1 特別利益		0	
			1 特別利益	0	
収 入 合 計				478,410,761	

収 益 の 支 出

款	項	目	節	金 額	備 考
				円	
1 施設事業費用				490,728,749	
	1 療養費用			462,711,148	
		1 給与費		319,539,149	予算額 323,373,000円
			1 給料	128,938,120	
			(1) 医師給	1,917,360	
			(2) 看護師給	26,709,058	
			(3) 医療技術員給	14,796,000	
			(4) 事務員給	17,264,950	
			(5) 技能労務員給	68,250,752	
			2 手当	87,255,185	
			(1) 医師手当	2,068,519	
			(2) 看護師手当	18,180,515	
			(3) 医療技術員手当	8,075,236	
			(4) 事務員手当	9,462,505	
			(5) 技能労務員手当	49,468,410	
			3 賞与引当金繰入額	18,557,000	
			4 報酬	27,893,972	
			5 法定福利費	43,051,956	
			6 退職手当組合負担金	13,842,916	

款	項	目	節	金 額	備 考
		2 材料費		円 29,361,269	
			1 藥品費	2,068,963	
			2 療養材料費	4,753,448	
			3 給食材料費	22,538,858	
			4 療養消耗備品費	0	
		3 経費		86,884,819	
			1 厚生福利費	737,787	
			2 報償費	0	
			3 旅費交通費	2,139	
			4 職員被服費	212,816	
			5 消耗品費	3,017,942	
			6 消耗備品費	446,134	
			7 光熱水費	19,260,078	
			8 燃料費	1,082,313	
			9 食料費	0	
			10 印刷製本費	0	
			11 修繕費	1,637,830	
			12 保険料	336,739	

款	項	目	節	金 額	備 考
				円	
			13 賃借料	3,480,645	
			14 通信運搬費	685,436	
			15 委託料	55,821,262	
			16 諸会費	83,000	
			17 交際費	0	予算額 20,000円
			18 雑費	80,698	
		4 減価償却費		26,389,228	
			1 建物減価償却費	18,347,778	
			2 建物附属設備減価償却費	1,451,022	
			3 器械備品減価償却費	2,938,044	
			4 リース資産減価償却費	3,652,384	
		5 資産減耗費		367,274	
			1 たな卸資産減耗費	37,280	
			2 固定資産除却費	329,994	
		6 研究研修費		169,409	
			1 謝金	0	
			2 図書費	36,540	
			3 旅費	55,376	
			4 研究雑費	77,493	

款	項	目	節	金 額	備 考
	2 療養外費用			円 28,017,601	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		13,770,958	
			1 企業債利息	12,348,486	
			2 一時借入金利息	0	
			3 他会計借入金利息	208,744	
			4 企業債手数料及び取扱費	0	
			5 リース資産利息	1,213,728	
		2 消費税及び地方消費税		2,114,200	
			1 消費税及び地方消費税	2,114,200	
		3 雑損失		9,587,222	
			1 その他雑損失	9,587,222	
		4 諸支出金		0	
			1 繰出金	0	
		5 長期前払消費税勘定償却		2,545,221	
			1 長期前払消費税額償却	2,545,221	
	3 特別損失			0	
		1 特別損失		0	
			1 特別損失	0	
支 出 合 計				490,728,749	

固 定 資 産 明 細 書

(1) 有形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高	減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償 却 未 済 高	備 考
					当年度増加額	当年度減少額	累 計		
	円	円	円	円	円	円	円	円	
建 物	784,093,091	0	0	784,093,091	18,347,778	0	330,258,796	453,834,295	
建物附属設備	12,088,743	0	0	12,088,743	1,451,022	0	4,048,826	8,039,917	
器 械 備 品	57,442,498	3,970,000	3,300,000	58,112,498	2,938,044	2,970,006	43,263,566	14,848,932	
リ ー ス 資 産	48,881,887	0	10,879,200	38,002,687	3,652,384	10,879,200	10,397,442	27,605,245	
計	902,506,219	3,970,000	14,179,200	892,297,019	26,389,228	13,849,206	387,968,630	504,328,389	

企 業 債 明 細 書

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	発行 価格	利 率	償 還 終 期	備 考
			当年度償還高	償還高累計					
	平成	円	円	円	円		年 %	令和	
地方公共団体金融機構	18. 3. 30	60,000,000	2,691,111	33,210,723	26,789,277	—	2. 00	16. 3. 20	
財 政 融 資	19. 1. 29	629,000,000	25,122,890	296,881,346	332,118,654	—	2. 20	18. 9. 25	
地方公共団体金融機構	19. 1. 31	362,400,000	16,111,999	190,398,170	172,001,830	—	2. 20	16. 9. 20	
計		1,051,400,000	43,926,000	520,490,239	530,909,761				

市町村分担金内訳書

市 町 村 名	分 担 金	左 の 予 算 科 目 区 分	
		収 益 的 収 入 金 繰 入 金	資 本 的 収 入 金 負 担 金
	千円	千円	千円
木 津 川 市	53,512	14,900	38,612
笠 置 町	1,567	427	1,140
和 束 町	4,174	1,140	3,034
南 山 城 村	2,888	786	2,102
計	62,141	17,253	44,888

※上記分担金のうち「令和6年度の地方公営企業繰出金について(通知)」(令和6年4月1日付け総財公第26号 総務副大臣通知)に基づく一般会計繰出金

対 象 経 費	分 担 金
地方公営企業職員に係る基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費	11,215 千円
地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費	890 千円
合 計	12,105 千円

参 考 資 料

令和6年度 リース一覧表

件 名	契 約 金 額	月 額 リース料	契 約 日	満 了 日
空調設備リース	70,699,200	453,200	令和 2 . 6 . 5	令和 15 . 11 . 30
ダイハツアトレワゴン(京都581て2269)	583,200	24,300	5 . 9 . 5	7 . 9 . 4
ハイエースバンウエルキャブ・Bタイプ(京都800せ7167)	1,490,400	62,100	7 . 2 . 22	9 . 2 . 21
ハイエースバンウエルキャブ・Bタイプ(京都800せ7168)	1,452,000	60,500	7 . 2 . 22	9 . 2 . 21
ダイハツアトレワゴン(京都581た6252)	528,000	22,000	7 . 2 . 10	9 . 2 . 9

令和6年度財務諸表に関する注記

1 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品

先入先出法による低価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数	建物	7～50年
	建物附属設備	3～18年
	器械備品	2～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く。)

該当事項なし

③ リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額より、京都府市町村職員退職手当組合における積立金相当額が上回る見込みのため、引当金を計上していない。

② 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び当該手当に係る法定福利費の支出に備えるため、各年度の翌年度における支給見込額に基づき、各年度に負担する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(4)その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。
ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、10年間で均等償却を行っている。

② リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
リース料総額が3百万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 キャッシュ・フロー計算書に関する注記

(1)キャッシュ・フロー計算書の作成方法

間接法

(2)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金及び預金である。

(3)重要な非資金取引

該当事項なし

3 貸借対照表関係

(1)企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、530,910千円である。

(2)重要な係争事件に係る損害賠償債務

該当事項なし

4 減損損失関係

該当事項なし

5 その他

該当事項なし